

令和7年度 第3回 長崎市DX推進委員会

日時 令和8年3月25日（水）16:00～17:10

場所 長崎市役所5階第1委員会室及びオンラインによるハイブリット会議

結果

議題1 DXパッケージ2026について

- 事務局よりDXパッケージ2026についての説明があった。

議題2 次年度のDX推進委員会について

- 事務局より次年度のDX推進委員会についての説明があった。

議題3 その他

- 長崎国際観光コンベンション協会の高橋委員が人事異動により退任し、新たに同協会の斎藤委員が就任した。

主な質疑等

議題1 DXパッケージ2026について

委員：昨今のAIエージェントの進化をどう捉えているのか伺いたい。AIエージェントを活用すれば、自治体のデータベース構築や地域交流アプリなど、仕様書を作成して発注するまでの時間で完成品ができるのではないか。ドローンなどのハードウェアであれば分かるが、ソフトウェア関係はAIエージェントを活用すれば作成できるのではないか。

事務局：長崎市では一昨年度に生成AIを導入し、昨年度の7月からは全職員が利用できるようになっている。行政の事務自体が文章を大量に作成するため、その作成補助ができることで、かなりの業務効率化が図られている。概ね1人当たり1日10分ほどの業務時間短縮に繋がっていると試算されている。委員がおっしゃる通り、パンフレットなどはAIエージェントで作成できるという点は認知しているが、長崎市としてそれを導入するかという点はまだ検討中という段階である。

委員：生成AIの活用が進んでいるということで、素晴らしいと感じた。適切な担当者が何人かいれば、アプリやデザインなども効率的に作成できるのではないか。生成AIを活用すれば支出も抑えることができると思う。そういった検討はしてもらいたい。

事務局：生成 AI のほかにノーコード・ローコードツールについても少数のライセンスを導入し、どのような形で業務を代替できるか、もしくは省力化できるか、活用に向けての検討を進めている。

委員：自治会デジタル化支援事業の地域交流アプリ対象自治会の推移は、令和 6 年度 30 自治会、令和 7 年度 35 自治会、令和 8 年度 40 自治会である。モデル事業ではあるが、全体の数からすると、この進捗をどのように評価すべきか疑問である。現時点での評価も含めて、ご意見をお伺いしたい。

事務局：職員のマンパワーの問題もあるため、拡大が限定的となっている。手厚く伴走支援をしていかないと、アプリの利活用は進まない。

委員：アプリを導入して良かったと評価している自治会もあると思われるため、他の自治会にも波及することが期待される。アプリ自体に抵抗感のない自治会の役員は今後増えていくだろう。行政との距離感を市民が意識できる非常に意義のある事業だと考える。

委員：行政手続における押印廃止を進めていただき、感謝している。市との関係がある民間事業者は助かると思う。

長崎市では他の自治体のアプリ活用の成功事例を共有できているのか。また、長崎らしさのある DX の取組があれば教えてほしい。

事務局：他自治体のアプリ活用の成功事例の共有については、基本的に別の地域で実績があるものを長崎市に導入している。「テクノバながさき」はコンピュータクラブハウスという世界的な仕組みがあり、それを石川県で実施しており、長崎市では長崎大学と共同で実施できそうということで長崎大学に相談し、実証実験としてスタートした。令和 8 年度には 3 年目を迎える。

長崎らしい DX の取組としては、スマホサロンがある。スマホサロンのサポーターが既存の高齢者の集まりに出向き、そこでスマートフォンの使い方などの相談に応じる仕組みである。渋谷区ではスマホサロンサポーターを育成する事業を行っていた。長崎市でそれを実施するために、長崎市のシルバー人材センターのパソコン班メンバーに対して養成講座を開き、スマホサロンサポーターとなってもらう。その上で、社協に業務委託する形でスマホサロンサポーターを既存の集まりに派遣するという、長崎市の実情に合わせた形で展開している。

これまでの委員会は、事務局からこれから実施する取組の説明に終始することが多かった。令和 8 年度は、長崎市の課題を解決するため、他の自治体で実施されている取組を長

崎市に導入する際に、長崎市の実情に合わせた導入方法と活用方法について、委員会で検討することを考えている。

委員：共創プラットフォーム形成事業は、長崎大学の長大データバンクで主催している長崎データ塾において、産官学によるデータ活用を支援する事業として位置付けられている。現在、長崎データ塾では、データ活用について幅広い活用先における検討テーマが立ち上がっている。今後、行政および関係機関への相談が増えることが予想されるため、DX推進課にも協力いただきたい。

事務局：長崎データ塾にはDX推進課も参加している。この共創プラットフォーム形成事業は経済産業部の新産業推進課が担当しているため、連携しながら進めていく。

長崎市のデータ活用については、現在、人材育成や分析ツールの整備段階にあり、まだ本格的な活用には至っていない。しかし、長崎データ塾の知見を取り入れながら、データを活用して行政施策に反映させる取組を進めている。長崎市から提供可能なデータについては、提供できるように調整していきたい。

委員：長崎市役所の中には利活用価値の高いデータが非常に多くある一方で、行政内の各部門の業務データであるため、活用しやすい形でのデータ蓄積が進んでいないケースが多いのではないか。具体的には、宿泊実績等のデータが利活用可能な形で十分に蓄積されていないという指摘を聞いている。これは非常にもったいない状況である。宿泊実績等のデータ収集の仕組みの整備は極めて重要である。長崎市への技術的支援も可能であるため、計画的にデータ利活用の取組を進めていきたいと考えている。

事務局：宿泊実績等のデータについては、ホテル事業者や飲食事業者の負担も考慮しながら情報収集しているため、非効率な部分があるということは承知している。宿泊実績等のデータを本来の目的である観光事業に活かす、あるいはそれを活かすためのデータ分析は必須であると考えている。また、所管課からもより適切で効果的な施策を展開するために、宿泊実績等のデータを活用したいという意向を聞いている。データ利活用促進は我々の業務でもあるため、長崎データ塾の知見を基に今後の取組を進めていきたい。

委員：昨年度の補助事業の活用率についてお伺いしたい。また、市内事業者から相談を受けることが多いが、積極的に補助事業の紹介をしてもよいか。

事務局：補助事業の実績及び来年度の取組については、確認の上、情報共有させていただきたい。補助事業は条件を明示した公募という形で実施しており、審査や補助額の上限などは個別の事業ごとに設定されている。お困りの業者がいた場合は、補助事業の紹介をしていた

だきたい。

委員：スマート農業推進について、現在の長崎市における新規就農者は他の市町村と比べ多い状況である。農業者の年齢層についてはかなりの高齢化が進んでいるため、ドローンによる農薬散布の要望は多い。スマート農業推進の取組でドローン操作資格取得の補助事業があるが、今年度予算では4、5名の資格取得しかできない状況である。今後もドローン需要があるため、継続した支援を施策としてお願いしたい。

事務局：農業者の声は非常に大切である。いただいた意見を所管課と共有したい。農協には農家にドローンの操縦者と機体を貸し出すという取組をしていただいております、高齢の農業者は非常に助かっているという声を聞いている。ドローン操作資格の取得をすれば、ドローンによる農薬散布を自前で実施できるようになるため、今後もこの補助事業の取組を拡大・継続できればと考えている。

委員：現在、世界でメモリを製造している企業は3社のみであり、その3社が生成AI向けのメモリを主に製造するようになったため、パソコンやサーバの価格は上昇すると考えられる。長崎市ではDX推進による行政サービスの向上のためパソコンやサーバなどの予算措置が行われていると思われるので、情報提供する。

事務局：サーバやデータパソコンの発注をする際に、価格のほかに納期が見通せないという課題もあるため、関係部署とはそのような情報を共有し対策を検討していく考えである。

委員：AIで対応可能な業務については積極的にAIを活用し、人が担うべき業務や付加価値の高い業務に注力できる環境を整えることが重要である。また、柔軟な働き方を支える端末整備や、AI活用に伴う費用対効果・運用面にも留意しながら、いかに外貨を稼ぐかということに長崎市は注力すべきである。

事務局：市役所でしかできないような業務に職員が注力できるよう、引き続き情報収集しながらAI活用に取り組んでいく方針である。